

令和 6 年度防災分野のデータ流通促進のための調査検討業務
技術検討ワーキンググループ(第 2 回)
議事要旨

1. 日時

令和 7 年 3 月 7 日（金） 10：00～12：00

2. 出席者

阿久津委員、大野委員、柴崎委員、眞野委員、武藤委員（50 音順）
内閣府（防災担当）、デジタル庁、（国研）防災科学技術研究所

3. 議事次第

(1) 関連事業の実施状況

- ・ 新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の機能拡張について
- ・ 令和 6 年度 防災分野のデータ連携基盤に関する実証実験について

(2) 今年度の検討報告について

(3) そのほか

4. 議事要旨

内閣府より、関連事業である新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の機能拡張について、デジタル庁より、令和 6 年度防災分野のデータ連携基盤に関する実証実験について説明したのち、内閣府より、本事業の本年度の検討報告を行った。各委員からは以下の意見等があった。

【(1)関連事業の実施状況 について】

＜新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の機能拡張 について＞

- 避難者数や要支援者数などの情報が他のシステムから連携される際、それらの情報の取得時期や確度等に差異があることを前提にデータ統合することが適当である。
- 令和 6 年能登半島地震の際には、自主避難所の避難者数が調査主体によって大きく異なり、情報の統合に苦慮したと聞いているため、自主避難所等が開設された場合の扱いについて引き続き検討されたい。
- 災害時は通信環境が脆弱になることが想定されるため、防災 IoT を利用した画像アップロード機能では、流通する情報のデータ量を軽減するよう工夫されたい。

＜令和 6 年度 防災分野のデータ連携基盤に関する実証実験 について＞

- データ連携基盤を使用する防災アプリ間では、平時に入力しているデータを含め連携すると想定されるが、情報の鮮度や確度を保つため、情報の変更管理等の検討を行うことが適当である。

【(2)今年度の検討報告 について】

<災害対応基本共有情報（EEI）第1版の更新にむけた調査検討 について>

- 災害対応基本共有情報（EEI）第1版について、データ仕様の整備のみならず、データ容量や提供頻度等、データ提供者とのデータ連携時に調整が必要な点も存在することに留意されたい。
- データ提供者が民間企業もあり得ることを踏まえると、データ連携を円滑に進めるためには、災害対応基本共有情報（EEI）の仕様を早期に開示すべきである。事業者と逐一個別調整を行うと、屋上屋を架すことになりかねない。
- 災害対応基本共有情報（EEI）第1版更新案に住所コードがあるが、デジタル庁主導で整備が進んでいる地方公共団体コードやアドレスベースレジストリとの関係も意識した検討をすべきである。
- 道路情報の連携にあたっては、費用や機能制約の観点からも可能な限りライセンスフリーの情報を利用するのが望ましいと思料する。また鉄道ネットワークはマスタ系の基盤情報が存在しないため、その整備を進めることが望ましいと考える。

<新総合防災情報システムの活用促進・業務改善にむけた調査 について>

- 訓練シナリオの整理にあたっては、新総合防災情報システムのみならず意思決定の判断材料となる情報の提供元のシステムなど、関係する他のシステムを含めた全体像を整理することが望ましい。

<他の情報共有グループとのデータ連携にむけた基礎検討 について>

- データを利用する主体がデータの使用条件を一意に理解できるよう、対象データとその使用条件の紐づけを可能とする契約様態の技術的な検討も必要である。
- データセットの概要を示すデータカタログのフレームワークを定め開示することで、データの流通が促進されと思料する。

<その他>

- 新総合防災情報システムでは、一部のデータはインターネット回線を用いてデータ連携を行っているが、連携先の真正性やデータの完全性の担保の方法を検討することが適当である。新総合防災情報システムの参加者が災害対応機関に限定されていることが必ずしもセキュリティの担保にはつながらないため、トラストやセキュリティ対策についての方針を明確に打ち出してはどうか。

- 集中豪雨の早期発見やインフラのモデリング化など、SIP や BRIDGE 等でも防災に資する研究が進んでいる。それらの成果も取り込むことも、長期的には検討を進めることが適当である。

以上